

**平成29年度
二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
(LED照明導入促進事業)
三次公募**

**4. 応募申請書作成について
(PCB使用照明器具のLED化によるCO2削減推進事業)**

**平成29年9月
一般社団法人 環境技術普及促進協会**

- ア【様式 1】応募申請書
- ア【別紙 1】暴力団排除に関する誓約事項
- イ【様式 2 - 3】実施計画書
- イ【添付 1 - 1】工事を実施する施設（工場、ビル等）の場所が分かる地図
- イ【添付 1 - 2】LED導入計算ファイル（PCB用）
- イ【添付 1 - 3】ハード対策事業計算ファイル
- イ【添付 1 - 4】工程表 ※PCB廃棄物の処分委託完了まで記載
- イ【添付 1 - 5】機器仕様 ※導入する機器のページ
- イ【添付 1 - 6】PCB特別措置法に基づく届出書の写し
- イ【添付 1 - 7】安定器等・汚染物予備登録確認書の写し

- ウ【様式 3 - 3】経費内訳
- 添付【2 - 1 - 1】見積書
- 添付【2 - 1 - 2】見積内訳
- 添付【2 - 1 - 3】補助対象・対象外経費計算書 ※該当の場合
- エ【資料 1】業務概要・定款又は寄付行為
- オ【資料 2】直近 2 期 貸借対照表・損益計算書
- カ【資料 3】行政機関から通知された許可書等の写し ※該当の場合

- 参考資料 PCBを含む照明器具（安定器）の使用状況 ⇒ 交付申請時に必要

ア【様式 1】応募申請書

2. ア【様式1】応募申請書 - 1

【様式1】

年 月 日

一般社団法人環境技術普及促進協会
代表理事 村井 保徳 殿

申請者 住 所
氏名又は名称
代表者の職・氏名 印

平成29年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（LED照明導入促進事業）
応募申請書

標記について、下記のとおり申請します。

記

- 1 事業名及び事業実施場所
- 2 補助事業の目的及び内容
様式2 実施計画書のとおり
- 3 補助事業に要する経費
様式3 経費内訳のとおり
- 4 その他参考資料

- 注 1 共同で申請する場合は、代表事業者が申請すること。
- 2 「1 事業名及び事業実施場所」の事業名は、該当する事業の名称（「地域におけるLED照明導入促進事業（LED照明導入調査事業）」、「地域におけるLED照明導入促進事業（LED照明導入補助事業）」、「PCB使用照明器具のLED化によるCO2削減推進事業」）、事業実施場所は、事業の主たる実施場所の名称を記載すること。
- 3 「4 その他参考資料」として、申請者が地方公共団体以外の者である場合は、申請者の組織概要、経理状況説明書（直近の2決算期に関する貸借対照表及び損益計算書（申請時に、法人の設立から1会計年度を経過していない場合には、申請年度の事業計画及び収支予算、法人の設立から1会計年度を経過し、かつ、2会計年度を経過していない場合には、直近の1決算期に関する貸借対照表及び損益計算書））及び定款（申請者が個人企業の場合は、印鑑証明書の原本及び住民票の原本（いずれも発行後3ヶ月以内のもの））を添付すること（申請者が、法律に基づき設立の認可等を行う行政機関から、その認可等を受け、又は当該行政機関の合議制の機関における設立の認可等が適当である旨の文書を受領している者である場合は、設立の認可等を受け、又は設立の認可等が適当であるとされた法人の事業計画及び収支予算の案並びに定款の案を添付すること。ただし、これらの案が作成されていない場合には、添付を要しない。）。また、地方公共団体が申請する場合は、申請年度の予算書を添付すること。
- 4 様式2又は様式3において事業ごとに求めている設備等のシステム図・配置図・仕様書、補助事業に関する見積書・各種計算書、法律に基づく登録に係る通知の写し等を添付すること。

注意書きをよく読んだ上で、
印刷時には注を削除し、
縮小無しで1ページに収まるようにすること

2. ア【様式1】応募申請書 - 2

【様式1】

年 月 日

一般社団法人環境技術普及促進協会
代表理事 村井 保徳 殿

申請者 住 所
氏名又は名称
代表者の職・氏名

印

平成29年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（LED照明導入促進事業）
応募申請書

標記について、下記のとおり申請します。

記

1 事業名及び事業実施場所

2 補助事業の目的及び内容
様式2 実施計画書のとおり

3 補助事業に要する経費
様式3 経費内訳のとおり

4 その他参考資料

[1] 年月日は西暦ではなく和暦（平成）で記入

[2] 「住所及び氏名又は名称」は、会社の所在地及び代表者名等を記入

[3] 印は、代表者印を押印

[4] 事業名として「PCB使用照明器具のLED化によるCO2削減推進事業」、事業実施場所は工事等を予定している場所を記入（例：〇〇株式会社△△工場）

[5] 「その他参考資料」は、何も記入せず、必要となる参考資料、仕様書、見積書及び各種計算書等を添付し、提出書類チェックリストに○印を記入

原本・代表者の印が必要な書類のため、間違いがないか十分に確認の上、提出すること

2. ア【別紙1】暴力団排除に関する誓約事項

(別紙1)

一般社団法人環境技術普及促進協会
代表理事 村井 保徳 殿

年 月 日

申請者 住 所
氏名又は名称
代表者の職・氏名

印

暴力団排除に関する誓約事項

当社（個人である場合は私、団体である場合は当団体）は、補助金の交付を申請するにあたって、また、補助事業の実施期間内及び完了後において、下記のいずれにも該当しないことを誓約いたします。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

(1) 法人等（個人、法人又は団体をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止に関する法律（平成3年法律77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）であること又は法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であること

(2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしていること

(3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していること

(4) 役員等が暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有していること

以上

[1] 年月日は西暦ではなく和暦（平成）で記入

[2] 「住所及び氏名又は名称」は、会社の所在地及び代表者名等を記入

[3] 印は、代表者印を押印

原本・代表者の印が必要な書類のため、間違いがないか十分に確認の上、提出すること

イ【様式2 - 3】実施計画書

3. イ【様式2-3】実施計画書-1

【様式2-3】

PCB使用照明器具のLED化によるCO2削減推進事業 実施計画書

事業名	PCB使用照明器具のLED化によるCO2削減推進事業				
事業実施の団体名					
事業実施の担当者	事業実施の責任者				
	氏名	事業者名・役職名			所在地
	電話番号	FAX番号	E-Mailアドレス		〒
	事業実施の担当者（事業の窓口となる方）				
	氏名	事業者名・役職名			所在地
	電話番号	FAX番号	E-Mailアドレス		〒
事業の主たる実施場所	事業実施場所住所 事業実施場所名称				
共同事業者	団体等の名称	事業実施の責任者			
		氏名	役職名	電話・FAX番号	E-Mailアドレス
<事業の目的・概要>					
【目的】					
【概要】					
<事業の内容>					
【実施内容】					
【JESCOとの調整】					
【LED照明メーカー】					
【取付工事の発注先】					
【設備の管理体制】					

[1] 実際に工事等の事業を行う部署の責任者（部長・課長など）を記入

[2] 実際に事業を行い、協会と連絡を取り合える実務担当者（協会との窓口となる方）を記入

[3] 子会社等共同で事業を実施する場合は記入

[4] 本事業を実施する目的を交付規程や応募要領を十分に理解したうえで記入

【審査1】事業の目的に合致した事業であること。

[5] 本事業の概要を、交付規程別紙に定める「対象事業の要件」に関する内容が明らかになるように具体的に記入

[6] PCB使用照明器具をLED照明器具に交換する数量等を記入

[7] 予備登録やPCB処理委託の進捗状況を記入

【審査9】JESCOへの予備登録が完了していること。
【審査10】JESCOへの早期の処分委託が行われる予定であること。

[8] LED照明のメーカー・機種を選定方法等について記入

[9] 取付工事業者の発注方法等について記入

[10] 設備の維持・管理体制を具体的に記入

【審査3】事業の実施体制・設備の管理体制が妥当であること。

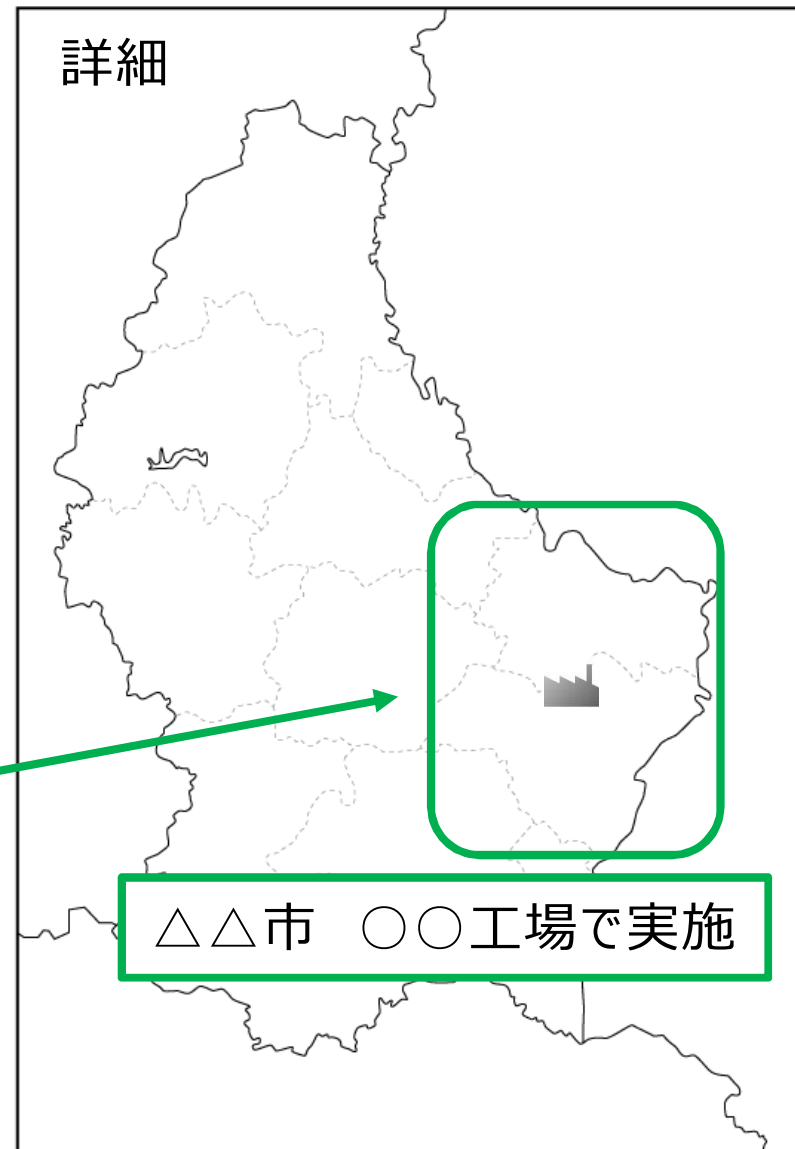
3. イ【様式2-3】実施計画書-3

<事業の実施体制> 	[1] 補助事業所内の施工監理や経理等の体制を含め記入 【審査3】事業の実施体制・設備の管理体制が妥当であること。
<資金計画> 	[2] LED照明導入補助事業に要する経費を支払うための資金の調達計画及び調達方法を記入 【審査7】資金計画が妥当であること。
<補助対象設備・工事等の発注先> ① 補助事業者自身 ② その他	[3] いずれかを四角枠等で囲む
<事業実施に関連する事項> 【他の補助金との関係】 【設備の保守計画】 	[4] 他の国の補助金等（固定価格買取制度を含む）への応募状況等を記入する。 [5] 導入するLED照明器具の保守計画を記入
<事業実施スケジュール> 	【審査3】事業の実施体制・設備の管理体制が妥当であること。
注1 本計画書に、以下の資料等を添付する。 ・都道府県市に提出したPCB特別措置法に基づく届出書（写）（都道府県市の受領印が付いていること） ・JESCOから受け取った安定器等・汚染物予備登録確認書（写） ・PCB廃棄物の処分委託完了までの工程表 ・LED照明導入補助事業を行う申請者が徴する見積書（写）又はカタログ等	[6] 実施計画書に必ず添付してください。
[7] 「工程表のとおり」とし、【添付1-4】工程表にて事業の実施スケジュールを示すこと 【審査2】事業の実施計画が妥当であること。工程表（事業スケジュール）が実現可能なものであり、かつ補助事業の完了日が適切であること。	

イ【添付 1 - 1】工事を実施する施設 (工場、ビル等) の場所が分かる地図

4. イ【添付1-1】工事を実施する施設（工場、ビル等）の場所が分かる地図

- A4 1～2枚程度
- 工事を実施する場所がわかるようにすること。



イ【添付 1 – 2】LED導入計算ファイル (PCB用)

【審査 4】資金回収・利益の見通しが妥当であること。

ランニングコスト減少額や資金回収期間の算定根拠の明確さ
並びに考え方が妥当であること。

【1】調査票

調査票

応募申請者	
事業実施場所(施設等の名称)	

LED化する照明器具数		灯
うち、補助対象灯数(PCB使用)		灯

項目	No.	メーカー名	種類/品番	消費電力 (W/灯)	灯数 (灯)	No.	メーカー名	種類/品番	消費電力 (W/灯)	灯数 (灯)	
	1	-				1					
	2	-				2					
	3	-				3					
	4	-				4					
	5	-				5					
	6	-				6					
	7	-				7					
	8	-				8					
	9	-				9					
	10	-				10					
	11	-				11					
	12	-				12					
既設灯	13	-				13					
	14	-				14					
	15	-				15					
	16	-				16					
	17	-				17					
	18	-				18					
	19	-				19					
	20	-				20					
	21	-				21					
	22	-				22					
	23	-				23					
	24	-				24					
25	-				25						
	合計				0		合計				0
	既設灯・LED灯 灯数合致				○		補助対象灯数・LED灯 灯数合致				○

[1] LED灯の器具が未定の場合、「機器/品番」は器具のタイプ(LED灯20VA型など)、「消費電力」は参考値を記入

[2] どの灯具をどの灯具に更新するのかわかるように、新旧灯具を対比して記入する。
ただし、**1行に1灯ずつ記入するのではなく、新旧・同じ機種/品番ごと集計して記入すること。**

[3] 1灯あたりの消費電力を記入

[4] 既設灯の合計、LED灯の合計、補助対象灯数を一致させること。
2か所が“○”(灯数合致)になっていることを確認する。

【2】消費電力

消費電力

応募申請者		LED化する照明器具数	灯
事業実施場所		うち補助対象灯数(PCB使用)	灯

項目	No.	メーカー名	種類/品番	消費電力 (W/灯)	灯数	消費電力 合計(W)	年間点灯 時間(h)	年間使用電力量 (kWh)
既設灯	1	-						
	2	-						
	3	-						
	4	-						
	5	-						
	6	-						
	7	-						
	8	-						
					合計			
LED灯	1							
	2							
	3							
	4							
	5							
	6							
	7							
	8							
					合計			
	CO2排出係数 (kgCO2/kWh)		0.579	既設灯・ LED灯 灯 数合致	○	CO2削減量(tCO2)		

[1] 年間点灯時間を記入

[2] CO2削減量が表示されていることを確認する。

【3】年間電力料金

年間電力料金

応募申請者				LED化する照明器具数 灯		
事業実施場所				うち補助対象灯数(PBC使用) 灯		

項目	No.	メーカー名	種類/品番	年間使用電力量 (kWh)	電気料金単価 (円/kWh)	年間電力料金(円/年)	備考
既設灯	1	-					
	2	-					
	3	-					
	4	-					
	5	-					
	6	-					
	7	-					
	8	-					
	9	-					
	10	-					
	11	-					
	12	-					
	13	-					
	14	-					
	15	-					
	16	-					
	17	-					
Dlm灯	1						
	2						
	3						
	4						
	5						
	6						
	7						
	8						
	9						
	10						
	11						
	12						
	13						
	14						
	15						
	16						

[1] 電力会社のホームページ等を根拠とし、料金単価を記入
その際に料金単価の算出過程がわかる資料を添付

[2] 電力会社名、契約種別等を記入

【4】既存灯維持管理費

・試算ベースで報告

既存灯維持管理費

[1]「試算」を選択

報告方法を選択(「試算」または「実績」)⇒

【試算】									
項目	No.	種類/品番	消費電力 (W/灯)	灯数 (灯)	定格寿命 (h)	年間点灯時間 (h)	1灯あたり交換費 (円/灯)	灯具単価	維持管理費
既存灯	1	〇〇-〇〇〇20	20.0	750	12,000	4,000	2,500	2,500	1,250,000
	2	〇〇-〇〇〇40	40.0	250	12,000	4,000	2,500	3,000	458,333
	3	〇〇-〇〇〇40	40.0	250	12,000	4,000	2,500	3,000	458,333
	4	〇〇-〇〇〇60	60.0	250	12,000	4,000	4,000	4,000	666,667
	5	〇〇-〇〇〇60	60.0	500	12,000	4,000	4,000	4,000	1,333,333
	6		0.0	0		4,000			
	7		0.0	0		4,000			
	8		0.0	0		4,000			
	9		0.0	0		4,000			
	10		0.0	0		4,000			
	11		0.0	0		4,000			
	12		0.0	0		4,000			
	13		0.0	0		4,000			
	14		0.0	0		4,000			
	15		0.0	0		4,000			
	16		0.0	0		4,000			
	17		0.0	0		4,000			
	18		0.0	0		4,000			
	19		0.0	0		4,000			
	20		0.0	0		4,000			
	21		0.0	0		4,000			
	22		0.0	0		4,000			
	23		0.0	0		4,000			
	24		0.0	0		4,000			
	25		0.0	0		4,000			
維持管理費 計									4,166,667

【実績】 ※直近2か年(平成27~28年度)の屋外照明維持管理費実績額			
平成27年度	円	直近2か年の平均灯数	灯
平成28年度	円	補助対象灯数	2,000灯
維持管理費(※補助対象灯数で按分)			円

【算定根拠】

[2]必要に応じて記載

・実績ベースで報告

既存灯維持管理費

[1]「実績」を選択

報告方法を選択(「試算」または「実績」)⇒

【実績】									
項目	No.	種類/品番	消費電力 (W/灯)	灯数 (灯)	定格寿命 (h)	年間点灯時間 (h)	1灯あたり交換費 (円/灯)	灯具単価	維持管理費
既存灯	1	〇〇-〇〇〇20	20.0	750		4,000			
	2	〇〇-〇〇〇40	40.0	250		4,000			
	3	〇〇-〇〇〇40	40.0	250		4,000			
	4	〇〇-〇〇〇60	60.0	250		4,000			
	5	〇〇-〇〇〇60	60.0	500		4,000			
	6		0.0	0		4,000			
	7		0.0	0		4,000			
	8		0.0	0		4,000			
	9		0.0	0		4,000			
	10		0.0	0		4,000			
	11		0.0	0		4,000			
	12		0.0	0		4,000			
	13		0.0	0		4,000			
	14		0.0	0		4,000			
	15		0.0	0		4,000			
	16		0.0	0		4,000			
	17		0.0	0		4,000			
	18		0.0	0		4,000			
	19		0.0	0		4,000			
	20		0.0	0		4,000			
	21		0.0	0		4,000			
	22		0.0	0		4,000			
	23		0.0	0		4,000			
	24		0.0	0		4,000			
	25		0.0	0		4,000			
	維持管理費 計								

【実績】 ※直近2か年(平成27~28年度)の屋外照明維持管理費実績額			
平成27年度	10,455,526円	直近2か年の平均灯数	5,000灯
平成28年度	11,455,555円	補助対象灯数	2,000灯
維持管理費(※補助対象灯数で按分)			4,382,216円

【算定根拠】

・年間契約

[2]数値の根拠を記載

【5】コスト縮減表

コスト縮減表

既存灯	
① 電気料金	0円/年
② 維持管理費	円/年
③ 合計(=①+②)	0円/年
LED灯	
④ 電気料金	0円/年
⑤ 維持管理費	円/年
⑥ 合計(=④+⑤)	0円/年
ランニングコスト縮減額	
⑦ ランニングコスト減少額(=③-⑥)	0円/年
自己負担額・資金回収年数	
⑧ 補助対象経費の支出予定額	円
⑨ 補助金所要額	円
⑩ 自己負担額(⑧-⑨)	0円
⑪ 資金回収年数(⑩÷⑦)	#DIV/0! 年
CO2削減コスト	
⑫ 法定耐用年数	年
⑬ CO2削減コスト(⑧÷(CO2削減量×⑫))	#DIV/0! 円/t CO2

[1]【様式2】実施計画書の「本事業による年間ランニングコスト減少額」に記入

[2]【様式3】経費内訳の(4)補助対象経費支出予定額・(8)補助金所要額をそれぞれ記入

[3]「15年」(※国税庁のホームページから減価償却資産の耐用年数表を引用)

[4]【様式2】実施計画書の「CO2排出量1トンを削減するために必要なコスト」と一致することを確認

イ【添付 1 – 3】 ハード対策事業計算ファイル

【審査 5】十分なCO2排出削減効果が見込まれること。
所定の算定方法で算出されていること。

- 本ファイルは、環境省が実施するエネルギー対策特別会計における各種事業を対象とする、統一的・定量的な効果測定手法により、CO2削減効果を推定することを目的としています。
- LED照明導入促進事業においても、「**ハード対策事業計算ファイル**」によりCO2削減効果を推定し、その推定結果に基づいて事業提案を行ってください。
- 本ファイルにより得られたCO2削減効果を実施計画書に記入してください。
- 詳しくは、地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック（平成29年2月環境省地球環境局）を参考にしてください。

4つの区分に分けて説明

【1】事業による導入量

【2】導入量当たりのCO2削減量
(CO2削減原単位)

【3】設定根拠

【4】結果 (CO2削減効果)

【4】結果 (CO2削減効果) の
年間CO2削減量 [tCO2/年] を
【様式2】実施計画書に記入

地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック 補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイル

G. 省エネ設備

入力する数値に関しては、必要に応じて計算ファイル内で表示されている小数点の位まで入力することとし、それ以下の小数点については四捨五入することとする。

事業者名

設置場所

区分

従来の機器・システム名

導入する機器・システム名

導入量

法定耐用年数

導入量当たりのCO2削減量 (CO2削減原単位)

エネルギー種別	年間エネルギー消費量		単位	排出係数	年間CO2削減量	年間CO2削減原単位
	導入前	導入後				
商用電力	0	0	kWh/年	0.578	kgCO2/kWh	0
都市ガス	0.00	0.00	Nm ³ /年	2.23	kgCO2/Nm ³	0
一般炭	0.00	0.00	kg/年	2.33	kgCO2/kg	0
LPG(缶詰ベース)	0.00	0.00	kg/年	3.00	kgCO2/kg	0
LPG(付録ベース)	0.00	0.00	m ³ /年	6.55	kgCO2/m ³	0
LNG	0.00	0.00	kg/年	2.70	kgCO2/kg	0
灯油	0.00	0.00	L/年	2.49	kgCO2/L	0
A重油	0.00	0.00	L/年	2.71	kgCO2/L	0
〇重油	0.00	0.00	L/年	3.00	kgCO2/L	0
ガソリン	0.00	0.00	L/年	2.32	kgCO2/L	0
軽油	0.00	0.00	L/年	2.58	kgCO2/L	0
ジェット燃料	0.00	0.00	L/年	2.46	kgCO2/L	0
石炭	0.00	0.00	Nm ³ /年	0.00	kgCO2/Nm ³	0
その他	0.00	0.00	■/年	0.00	kgCO2/■	0
その他2	0.00	0.00	■/年	0.00	kgCO2/■	0

【設定根拠】

導入前・活動量

導入後の年間エネルギー消費量の算出方法を「従来設備・施設の実測データ」「従来設備・施設の種類より推計」「従来設備・施設の種類より推計」「現在の平均的な販売価格」の種類より選択してください。なお、施設全体の電力から推定している場合は「従来設備・施設の実測データ」を選択してください。

従来の機器・システムと導入する機器・システムの性能とエネルギー消費量の設定根拠・引用元を記載してください。エネルギー消費量の算出方法において、従来設備・施設の実測データを選択した場合、「エネルギー消費量の設定根拠・引用元」を記載する必要があります。

導入後の機器・システムの性能とエネルギー消費量の設定根拠を記載してください。

結果 (CO2削減効果)

年間CO2削減量	0	[kgCO2/年]	=	年間CO2削減量	0.00	[tCO2/年]
累計CO2削減量	0	[kgCO2]	=	累計CO2削減量	0.00	[tCO2]

法定耐用年数

区分

【1】事業による導入量

地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック 補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイル

G.省エネ設備

入力する数値に関しては、必要に応じて計算ファイル内で表示されている小数点の位まで入力することとし、それ以下の小数点については四捨五入することとする。

事業者名

事業による導入量

設置場所 〒 XXX-XXXX
〇〇〇

区分 施設の新設、または設備の入れ替えではない場合は「新設」、機器・システムの入れ替えの場合は「入れ替え」を選択してください。

従来機器・システム名称 導入する機器・システムおよび、その比較対象とする従来の機器・システムの名称を記載してください。
※ 施設の新設、または機器・システムの入れ替えではない場合は、記載する必要はありません。機器・システムが複数ある場合は、計算ファイルを複数に分けてください。

導入する機器・システム名称

導入量 単位 その他の場合 記入してください(その他の場合)

補助対象となる機器・システムの「導入量」を記入し、横のセルに「単位」をプルダウンから選択してください。単位の回答は選択式となっていますが、選択項目に適切な単位がない場合、「その他」を選択し、右側の入力欄に手入力で単位を記入してください。

法定耐用年数 [年]

国税庁が発表している耐用年数表を参考に、法定耐用年数を整数で記入してください。不明である場合は、想定使用年数を記入し、右の選択肢において「想定使用年数を記入」を選択してください。

「15年」(※国税庁のホームページから減価償却資産の耐用年数表を引用)

事業実施の団体名

事業実施場所住所

「入れ替え」を選択

代表的なものを記入

導入補助事業の補助対象灯数(単位は灯)

6. イ【添付1 - 3】ハード対策事業計算ファイル - 4

【2】導入量当たりのCO2削減量 (CO2削減原単位)

導入量当たりのCO2削減量(CO2削減原単位)

事業開始前のベースラインとなる年間エネルギー消費量を記載してください。 事業開始後の年間エネルギー消費量を記載してください。

エネルギー種別	年間エネルギー消費量			排出係数	年間CO2削減量	年間CO2削減原単位	
	導入前	導入後	単位				
商用電力	452,000	56,000	kWh/年	0.579	kgCO2/kWh	kgCO2/年/灯	
都市ガス	0.00	0.00	Nm ³ /年	2.23	kgCO2/Nm ³	kgCO2/年/灯	
一般炭	0.00	0.00	kg/年	2.33	kgCO2/kg	kgCO2/年/灯	
LPG(重量ベース)	0.00	0.00	kg/年	3.00	kgCO2/kg	kgCO2/年/灯	
LPG(体積ベース)	0.00	0.00	m ³ /年	6.55	kgCO2/m ³	kgCO2/年/灯	
LNG	0.00	0.00	kg/年	2.70	kgCO2/kg	kgCO2/年/灯	
灯油	0.00	0.00	L/年	2.49	kgCO2/L	kgCO2/年/灯	
A重油	0.00	0.00	L/年	2.71	kgCO2/L	kgCO2/年/灯	
C重油	0.00	0.00	L/年	3.00	kgCO2/L	kgCO2/年/灯	
ガソリン	0.00	0.00	L/年	2.32	kgCO2/L	kgCO2/年/灯	
軽油	0.00	0.00	L/年	2.58	kgCO2/L	kgCO2/年/灯	
ジェット燃料	0.00	0.00	L/年	2.46	kgCO2/L	kgCO2/年/灯	
水素	0.00	0.00	Nm ³ /年	0.00	kgCO2/Nm ³	kgCO2/年/灯	
その他1	0.00	0.00	●/年	0.00	kgCO2/●	kgCO2/年/灯	
その他2	0.00	0.00	■/年	0.00	kgCO2/■	kgCO2/年/灯	
削減原単位[kgCO2/年/灯]						191.1	kgCO2/年/灯

所定のエネルギー種別以外のエネルギーを使用する場合は、その他の項目にエネルギー種別の名称を記載し、導入前後の年間エネルギー消費量と排出係数を記入してください。水素については、初期値0としていますが、可能な範囲でライフサイクルでの排出係数を記入してください。

LED導入補助事業について、
全補助対象灯数分の導入前後の
年間使用電力量を記入する
⇒【添付1 - 2】LED導入計算ファイル
消費電力シートの数値を転記すること

項目	No.	メーカー名	種類/品番	消費電力 (W/灯)	公衆街路灯A灯数	公衆街路灯B灯数	灯数合計	消費電力合計(W)	年間点灯時間(h)	年間使用電力量(kWh)
既設灯	1	-	ナトリウム灯	70.0	900		900	63,000	4,000	252,000
	2	-	水銀灯	200.0	250	50	300	50,000	4,000	200,000
	3	-					0	0	4,000	0
	25	-					0	0	4,000	0
			合計	1,150	50	1,200				452,000
LED灯	1		○○○	10.0	900		900	9,000	4,000	36,000
	2		○○○	20.0	250	50	300	5,000	4,000	20,000
	3						0	0	4,000	0
	25						0	0	4,000	0
			合計	1,150	50	1,200				56,000
			CO2排出係数 (kgCO2/kWh)	0.579	既設灯・LED灯 灯数合致		○	CO2削減量(tCO2)		229.28

【3】設定根拠

【設定根拠】

稼働負荷・活動量	点灯時間:4000h/年	←	LED導入計算ファイルに合わせる
稼働負荷・活動量の設定根拠	LED導入計算ファイル	←	「LED導入計算ファイル」と記入
<p>導入前の年間エネルギー消費量の算出方法を「従来設備・施設の実測データ」、「従来設備・施設の性能より推計」、「仮想設備(現在の平均的な販売設備)の性能より推計」より選択してください。なお、施設全体の電力量から按分している場合、「従来設備・施設の実測データ」を選択してください。</p>			
従来設備	エネルギー消費量の算出方法	従来設備・施設の性能より推計	← 「従来設備・施設の性能より推計」を選択
	性能	LED導入計算ファイルを参照	← 「LED導入計算ファイル」と記入
	性能値の設定根拠・引用元	○×会社のカタログ	← カタログ・機器仕様など根拠名を記入
導入設備	性能	LED導入計算ファイルを参照	← 「LED導入計算ファイル」と記入
	性能値の設定根拠・引用元	○○会社のカタログ	← カタログ・機器仕様など根拠名を記入

【4】結果 (CO2削減効果)

結果(CO2削減効果)					
年間CO2削減量	229,284	[kgCO2/年]	=	年間CO2削減量	229.28 [tCO2/年]
累計CO2削減量	3,439,260	[kgCO2]	=	累計CO2削減量	3,439.26 [tCO2]
事務局確認用					
従来のエネルギー消費量の算出方法			従来設備・施設の性能より推計		
法定耐用年数	15年	法定耐用年数を記入			
区分	入れ替え				

項目	No.	メーカー名	種類/品番	消費電力 (W/灯)	公共街路灯A灯数	公共街路灯A以外灯数	灯数合計	消費電力合計(W)	年間点灯時間(h)	年間使用電力量 (kWh)
既設灯	1	-	ナトリウム灯	70.0	900		900	63,000	4,000	252,000
	2	-	水銀灯	200.0	250	50	300	50,000	4,000	200,000
	3	-					0	0	4,000	0
	25	-					0	0	4,000	0
				合計	1,150	50	1,200			
LED灯	1	〇〇〇		10.0	900		900	9,000	4,000	36,000
	2	〇〇〇		20.0	250	50	300	5,000	4,000	20,000
	3						0	0	4,000	0
	25						0	0	4,000	0
				合計	1,150	50	1,200			
		CO2非出係数 (kgCO2/kWh)	0.579	既設灯・LED灯 灯数合致			〇	CO2削減量(tCO2)		229.28

【添付1 - 2】LED導入計算ファイル 消費電力シートのCO2削減量 (tCO2) と一致することを確認

年間CO2削減量[tCO2/年]を【様式2 - 3】実施計画書の【CO2削減効果】欄に記入

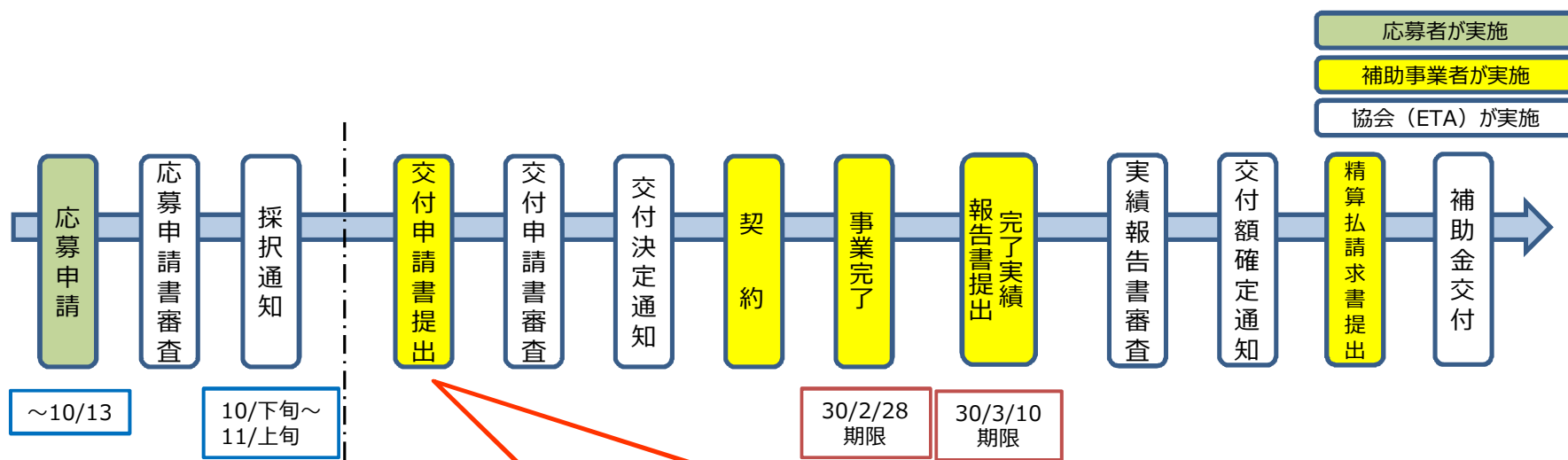
<事業の効果>	
【CO2削減効果】	
・事業による直接効果	229.28 CO2トン/年

イ【添付 1 - 4】工程表

【審査 2】事業の実施計画が妥当であること。

工程表（事業スケジュール）が実現可能なものであり、かつ補助事業の完了日が適切であること。

<参考> 補助事業の流れ



交付申請時に、PCBを含む照明器具（安定器）の使用状況がわかる資料を提出してください。

- ※ 1 事業の手続等に要する期間を勘案し、すべての事務手続きを年度内に完了できる計画としてください。そのため、補助事業完了の目安は、平成30年2月中旬までとし、完了実績報告書の提出は平成30年2月28日までとしてください。
- ※ 2 採択通知後の交付申請書提出、交付決定通知後の契約、交付額確定通知後の精算払請求書の提出等は速やかに実施してください。

イ【添付 1 - 5】機器仕様

8. イ【添付1-5】機器仕様

- 補助対象灯具が対象事業の要件（三）「LED一体型器具であること」（公募要領P 8 から 9 参照）に適合していることがわかる資料を添付すること。
- 補助対象灯具についてのみで、種類や台数が多い場合は一覧表を添付すること。
- 導入する機器のページのみ（カタログ一冊は不可）添付すること。
- 画像を加工する場合は、見やすさ、文字の大きさ、解像度等に配慮すること。

LED防犯灯 10VAタイプ (1)

LED防犯灯 20VAタイプ (2)

水銀ランプ (3)

日本防犯設備協会 防犯灯設置間隔

クラスA	14m
クラスB	19m
クラスB+	16m

日本防犯設備協会 防犯灯設置間隔

クラスA	17m
クラスB	29m
クラスB+	28m

適合ボール径φ80.5

イ【添付 1 - 6】

PCB特別措置法に基づく届出書の写し

イ【添付 1 - 7】

安定器等・汚染物の予備登録確認書の写し

【審査 8】PCB特別措置法に基づく届出を都道府県市に提出済みであること。

【審査 9】JESCOへの予備登録が完了していること。

9. イ【添付1-6】PCB特別措置法に基づく届出書の写し イ【添付1-7】安定器等・汚染物の予備登録確認書の写し

- PCB特別措置法に基づき都道府県市に提出した直近の届出書の写しを提出のこと。
（注）都道府県市の受領印が押印されたもの、又は都道府県市に提出したことが確認できる書類（例：電子申請の受付記録、メール出力、郵送記録等）を添付すること。
- JESCOから受領した安定器等・汚染物の予備登録確認書の写しを提出のこと。

本補助事業において、対象事業の要件になりますので、必ず提出してください。

ウ【様式3 - 3】経費内訳

10. ウ【様式3-3】経費内訳-1

【様式3-3】

PCB使用照明器具のLED化によるCO2削減推進事業に要する経費内訳

所要経費	(1) 総事業費	(2) 寄付金その他の収入	(3) 差引額 (1)-(2)	(4) 補助対象経費 支出予定額	
	(5) 基準額	(6) 選定額 (4)と(5)を比較して少ない方の額	(7) 補助基本額 (3)と(6)を比較して少ない方の額	(8) 補助金所要額 (7)×1/2	
-		円	円	円	
補助対象経費支出予定額内訳					
経費区分・費目		金額	積算内訳		
合計		円			
購入予定の主な財産の内訳 (一品、一組又は一式の価格が50万円以上のもの)					
名称	仕様	数量	単価	金額	購入予定時期

PCB照明のLED化事業では、LED灯具は設備費として補助対象になります。

注1 本内訳に、見積書又は計算書を添付する。

[1] 総事業費は、補助対象外経費も含めた総額を記入

[2] 寄付金その他の収入は、0円であれば0と記入

[3] 補助対象外経費は記載しないこと。

[4] 工事費など、下位に費目や細目を持つ経費は、小計を積算内訳欄に記載すること。

[5] 見積書等が複数ある場合、積算内訳の欄に見積書1、見積書2のように、わかるように記載すること。

[6] 労務費は、その根拠となる労務単価・計算式を明記し、根拠資料を添付すること。また、材料費もその根拠を図面等により明らかにすること。

[7] 率で算定する場合は、計算式を明示し、率が妥当であることを示す根拠資料を添付すること

[8] 補助対象外経費がある場合は、どの項目・金額が補助対象・対象外なのか明確にした計算書を添付すること
(【添付2-1-3】計算書)

[9] 縮小無しでA4 1ページに収まるようにすること

「経費区分・費目」欄は区分、費目、細目の順に記入し、以下の名称のみ使用すること
 区分：工事費、設備費、事務費
 費目：本工事費、付帯工事費、機械器具費、測量及試験費、設備費、事務費
 細目：材料費、労務費、直接経費、共通仮設費、現場管理費、一般管理費

参考資料

PCBを含む照明器具（安定器）の使用状況

交付申請時には、PCBを含む照明器具の使用状況として、
以下の資料が必要です。

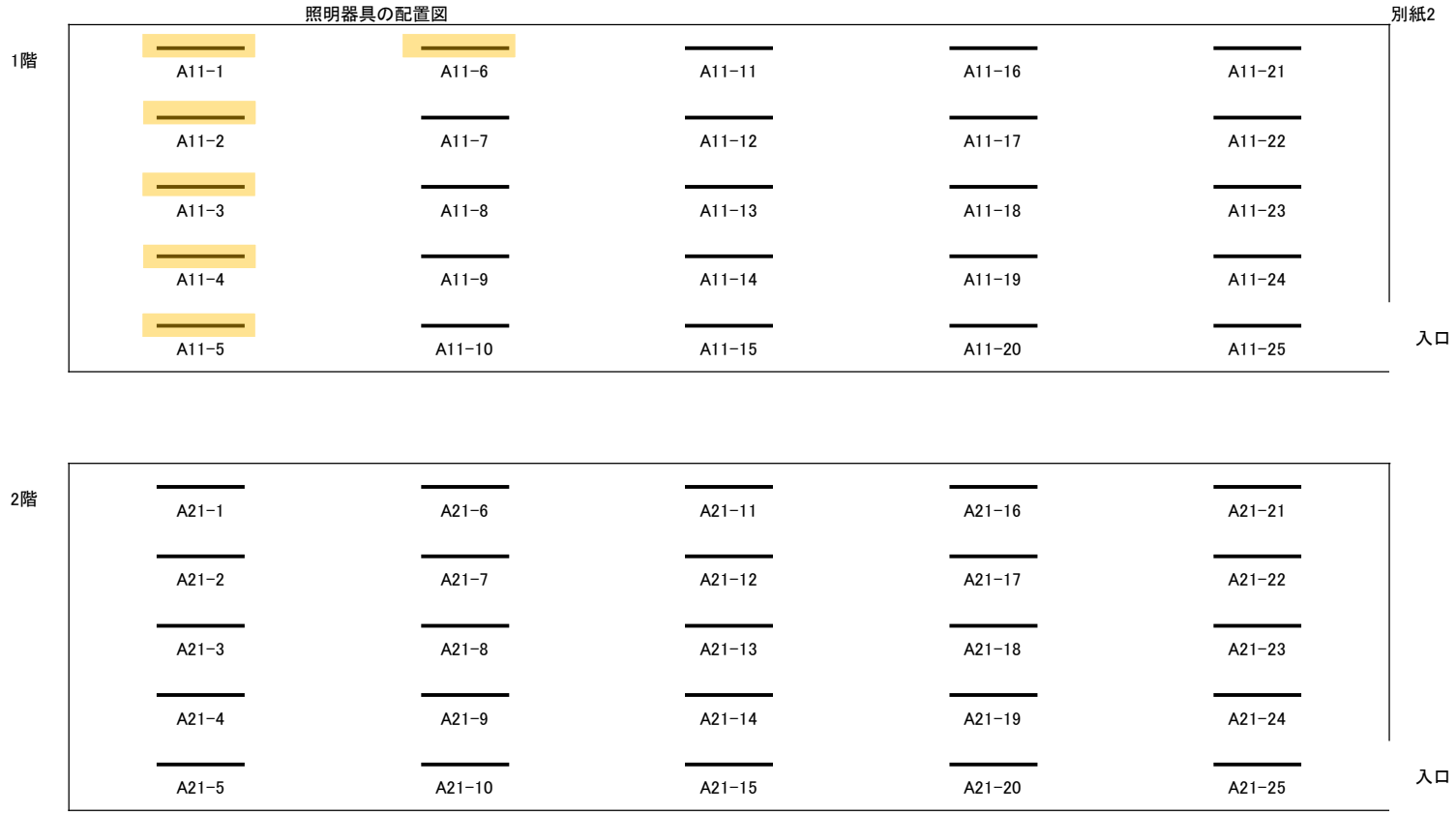
- 1 総括表
- 2 照明器具の一覧表（別紙1）
- 3 照明器具の配置図（別紙2）
- 4 照明器具・安定器写真集（別紙3）
- 5 安定器にPCBが使用されていることが確認できる資料
（照明器具メーカーHPのPCB有無の判別ページの出力等）

交付申請時には、以下の資料の提出が必要です。

記入例

PCBを含む照明器具(安定器)の使用状況(総括表)	
1.事業場名	
2.所在地	
3.電話番号	
4.調査日	
5.調査者、立会者	
6.建物	種別 建築年次 延べ床面積
7.使用状況	照明器具の総数 調査した照明器具の数 PCB使用安定器数
	調査範囲 調査対象照明器具の選定理由
8.添付資料	別紙1 使用中の照明器具(安定器)調査表 別紙2 調査した照明器具の配置図 別紙3 安定器銘板の写真 別紙4 PCB含有と判定した根拠(照明器具メーカーのHPの出力等)

PCBを含む照明器具(安定器)の使用状況(総括表)	
1.事業場名	〇〇株式会社 △△工場
2.所在地	A県 B市 C町 O丁目△番□号
3.電話番号	
4.調査日	平成 年 月 日
5.調査者、立会者	所属・氏名
6.建物	種別 工場(2階建て) 建築年次 昭和45年 延べ床面積 3,000㎡
7.使用状況	照明器具の総数 500台 調査した照明器具の数 500台 PCB使用安定器数 200台
	調査範囲 建物全体 調査対象照明器具の選定理由 全数調査
8.添付資料	別紙1 使用中の照明器具(安定器)調査表 別紙2 調査した照明器具の配置図 別紙3 安定器銘板の写真 別紙4 PCB含有と判定した根拠(照明器具メーカーのHPの出力等)



・PCB使用安定器をカラーで塗りつぶすようにする。



使用中のPCB含有照明器具 調査写真		
A11-1		別紙3
照明器具		
PCB含有安定器		
安定器銘板		